

I 10年後に予想される社会変化

(1) 人口動向とその構造

大阪府の人口は、平成17年度から22年度にかけてピークを迎えた後、平成17年度からの10年間で、約880万人から約860万人へと約20万人減少する見込みです。

公立中学校卒業者は、平成17年度以降10年間は多少増減しながらも約7万人程度でほぼ横ばいの見込みですが、15歳未満の人口は、平成17年度以降10年間で約120万人から約100万人へと約20万人減少し、一層少子化が進行する見込みです。

(2) 教員の年齢構成

小学校の教員については、今後10年間でおよそ半数が入替わり、年齢構成は、40歳以上と39歳以下の比率が現在の6:4から3:7に大きく変化することが予想されます。中学校、府立高校、府立支援学校の教員についても同様の傾向が見込まれます。

(3) 社会情勢

国際化、経済のグローバル化の進展とともに、知識が基盤となる社会が本格的に到来すると予想されます。また、外国人と交流する中で、改めて日本や大阪の持つ歴史・伝統についての知識や多文化と共生する姿勢が必要となることが予想されます。

大阪や日本の直面する環境問題は、身近な交通環境問題やリサイクル・廃棄物問題から地球温暖化の問題まで多様化・複雑化しており、今後も持続可能な循環型社会への要請が高まることが予想されます。

また、高度情報化のさらなる進展により、インターネットや携帯電話等の通信手段を安全で有効に活用することが求められます。同時に、安易に携帯メール等を介して相手に意思を伝達することが多く見受けられることから、こうした情報手段にたよらず、改めて、人と人が直接的な会話を通して意思を伝えることの重要性への認識が高まると思われます。

(4) 雇用環境

正規雇用の促進が求められるものの、今後、サービス産業の増大など産業構造の変革がさらに進むことにより、若年無業者や、いわゆる「フリーター」などの非正規雇用が増大することも予想される一方で、最近の世界的な景気悪化を受け、非正規雇用者を削減する動きが広がるなど、その先行きは不透明です。

また、少子高齢社会の到来に加え、成果主義、能力給賃金の導入など、従来の日本型雇用システムの変動に伴い、雇用環境はさらに変化するとともに、個人主導でのキャリア形成が求められる時代が到来することが予想されます。

(5) 教育をめぐる制度

国においては、約60年ぶりに教育基本法が改正されるとともに、平成20年1月の中央教育審議会「答申」を踏まえ、平成20年3月に小学校・中学校の新学習指導要領が告示され、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施されることとなっています。高校や支援学校においても、今後、学習指導要領の改訂が予定されています。